

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第26期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社アルゴグラフィックス

【英訳名】 ARGO GRAPHICS Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 会長執行役員(CEO) 藤澤 義 磨

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町5番14号

【電話番号】 03(5641)2037

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・広報・法務統括部長 伊藤 俊 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町5番14号

【電話番号】 03(5641)2037

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・広報・法務統括部長 伊藤 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

当社(形式上の存続会社)の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス(本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号)の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社(実質上の存続会社)に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度(決算年月平成10年3月)を第14期といたしました。

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	30,703,748	27,813,612	29,272,059	28,424,820	23,037,352
経常利益 (千円)	2,887,912	2,255,025	2,412,574	2,172,568	1,094,054
当期純利益 (千円)	1,649,049	999,641	1,201,665	809,613	744,063
純資産額 (千円)	13,767,217	15,299,022	11,795,881	14,345,797	14,864,699
総資産額 (千円)	22,171,393	22,994,044	20,281,379	20,489,253	20,771,341
1株当たり純資産額 (円)	1,274.66	1,309.73	1,277.35	1,301.80	1,355.17
1株当たり当期純利益 (円)	150.16	93.21	134.75	82.03	74.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	146.98	92.64	-	-	74.75
自己資本比率 (%)	62.1	60.3	50.9	63.2	64.9
自己資本利益率 (%)	12.5	7.2	9.9	7.0	5.6
株価収益率 (倍)	23.6	19.3	9.1	11.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,461,467	994,176	3,248,464	1,326,710	1,092,753
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,291,713	1,333,501	1,845,984	2,933,110	135,608
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,380	444,669	4,736,413	1,958,939	575,000
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,486,236	8,703,039	5,368,261	5,703,552	6,089,044
従業員数 (人)	497	596	657	671	723

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期より、純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	25,800,925	22,253,826	23,524,322	23,008,022	16,726,408
経常利益	(千円)	2,271,474	1,657,264	2,092,397	1,630,121	730,433
当期純利益	(千円)	1,363,070	789,229	1,279,766	603,316	680,873
資本金	(千円)	1,318,555	1,337,718	1,337,718	1,337,718	1,337,718
発行済株式総数	(株)	10,770,200	10,816,600	10,816,600	10,454,100	10,454,100
純資産額	(千円)	13,016,643	12,903,103	9,515,225	12,091,579	12,527,229
総資産額	(千円)	19,688,896	19,383,597	16,615,627	16,703,923	16,915,363
1株当たり純資産額	(円)	1,205.43	1,219.10	1,170.97	1,194.83	1,241.41
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	45.00	45.00	55.00	50.00	50.00
	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	123.95	73.59	143.51	61.13	68.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	121.32	73.14	-	-	68.40
自己資本比率	(%)	66.1	66.6	57.0	71.2	73.1
自己資本利益率	(%)	10.9	6.1	11.4	5.6	5.6
株価収益率	(倍)	28.6	24.4	8.5	15.9	15.1
配当性向	(%)	36.3	61.1	38.3	81.8	73.1
従業員数	(人)	284	323	369	393	402

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等について

1 株当たり配当額は、第24期については、普通配当45.00円、日本証券業協会に店頭公開してから10周年に係る記念配当10.00円の計55.00円であります。

3 第23期より、純資産の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和60年2月 図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立(資本金：100,000千円)。
- 昭和60年8月 本店を東京都中央区銀座に移転。
- 平成5年2月 本店を東京都中央区日本橋箱崎町(現所在地)に移転。
- 平成7年4月 映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立(設立時出資比率100%)。
- 平成10年11月 株式を日本証券業協会に店頭登録。
- 平成11年10月 ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
- 平成13年10月 システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立(設立時出資比率51%)。
- 平成14年12月 システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化(現出資比率100%)。
- 平成15年2月 サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化(現出資比率100%)。
- 平成16年2月 電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化(現出資比率51.5%)。
- 平成16年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成17年1月 PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルティングを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加(現出資比率49%)。
- 平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成17年4月 ㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化(現出資比率100%)
- 平成17年8月 中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業DNE Technology社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd.(現出資比率49%)を設立。
- 平成17年10月 CATIA関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加(現出資比率20%)。
- 平成17年10月 ㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
- 平成18年7月 最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立(設立時出資比率70%)。
- 平成18年11月 プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化(現出資比率66.6%)。
- 平成19年3月 子会社の㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
- 平成19年7月 中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールにARGO DNE Technology PTE.,Ltd.を設立(現出資比率60%)。
- 平成19年8月 ㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株(発行済株式総数に対する比率21.26%)の内2,287,600株(発行済株式総数に対する比率21.14%)を公開買付により取得。
- 平成19年10月 CAD/CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加(現出資比率20%)。
- 平成19年12月 子会社㈱アルゴハイテックの株式を一部譲渡、持分法適用会社になる(現出資比率20%)
- 平成20年2月 子会社㈱HPCソリューションズを完全子会社化(現出資比率100%)
- 平成20年6月 当社自己株式の内2,370,000株(発行済株式総数に対する比率22.67%)を第三者割当により住商情報システム㈱に譲渡。
- 平成20年6月 子会社㈱ヒューリンクスを完全子会社化(現出資比率100%)
- 平成21年4月 子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
- 平成22年2月 CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱を買収し完全子会社化(現出資比率100%)。

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社5社及びその他の関係会社2社で構成されており、持分法適用関連会社である(株)アルゴハイテック及びその他の関係会社2社を除き、ソリューション・プロバイダー事業を行っております。

持分法適用関連会社である(株)アルゴハイテックは、映像機器等の試作用システムの受託開発を行っております。また、その他の関係会社である住商情報システム(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合会社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

ソリューション・プロバイダー事業につきましては「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「ハードウェア保守・その他」に区分しております。

事業区分	製品区分
ソリューション・プロバイダー	PLMソリューション
	システム構築支援
	ハードウェア保守・その他

(1) PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の研究開発を源とし、設計から製造、販売、保守、廃棄に至るまでの全工程を管理することを意味し、「PLMソリューション」は、製造業における物造りの全工程の生産性向上を視野に入れたトータルなソリューションを提案することを目指しております。「PLMソリューション」は、設計の生産性向上を主眼とした「3次元設計システム」と3次元設計システムで作成したデータ等を活用して製造工程での生産性向上を図る「CAD応用技術」に大別されます。

「3次元設計システム」は、フランスのダッソーシステムズ社が開発した「CATIA」を活用する機械系CADシステムと、子会社の(株)ジーダットが開発した「アルファ-SX」を活用する電子系CADシステムが主力製品であり、前者は主に自動車・航空機・電気・機械メーカーで使用され、後者は主にこれらのメーカーに半導体・液晶を提供する企業で使用されております。

「CAD応用技術」の具体的応用例は、「金型の自動設計」、「衝突実験」、「製造ラインの変更のシミュレーション」、「構造解析」、「部品表の作成」、「海外拠点とのデータ交換」等、物造りに係る多岐の分野にわたっております。

最近では、「3次元設計システム」を導入するお客様が同時に「CAD応用技術」のソリューション提供を要求する傾向が高まっており、両者の技術を兼ね備えることが、当該分野の事業を行う上で重要性を増しております。

(2) システム構築支援

「システム構築支援」は、IBM社製を中心とした各社メーカーのサーバー及びPCクラスター等のシステム構築を支援する事業であり、Windows、UNIX、Linux等のOS、データベース・ソフトウェア、通信ソフトウェア、システムの最適化等、高度な知識をベースに、必要かつ最適なソフトウェアの選択やソフトウェアの開発等を行い、客先要求システムを構築しております。

(3) ハードウェア保守・その他

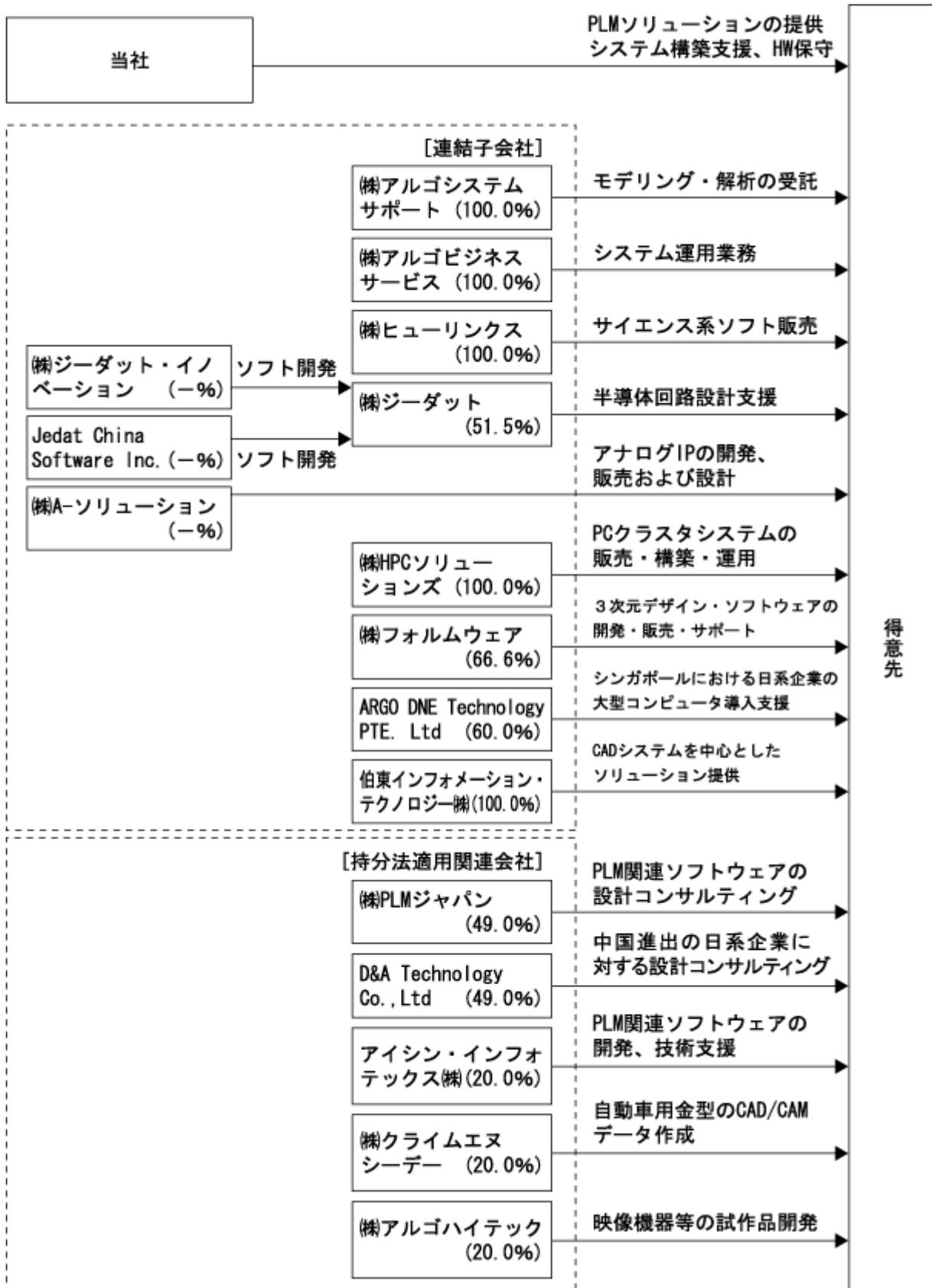
上記「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供した機器の保守を行う事業であります。

当社グループのうち、ソリューションプロバイダー事業に属する各社と、その取扱製品を整理いたしますと、次のようになります。

区分	会社名	製品区分		
		PLM ソリューション	システム 構築支援	ハードウェア 保守・その他
当 社	(株)アルゴグラフィックス			
連結子会社	(株)アルゴシステムサポート			
	(株)アルゴビジネスサービス			
	(株)ヒューリンクス			
	(株)ジーダット			
	(株)ジーダット・イノベーション			
	Jedat China Software Inc.			
	(株)A - ソリューション			
	(株)H P Cソリューションズ			
	(株)フォルムウェア			
	ARGO DNE Technology PTE.Ltd.			
伯東インフォメーション・テクノロジー(株)				
持分法適用 関連会社	(株)P L Mジャパン			
	D&A Technology Co.,Ltd.			
	アイシン・インフォテックス(株)			
	(株)クライムエヌシーデー			

〔事業系統図〕

当社、連結子会社11社及び持分法適用関連会社5社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社議決権比率

2 (株)ジーダット・イノベーション、Jedat China Software Inc.及び(株)A-ソリューションは(株)ジーダットの100%子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱アルゴシステムサポート	北海道 札幌市北区	71	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売、サービス の受託及び委託
㈱アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売及びサービ スの委託
㈱ヒューリンクス	東京都中央区	95	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売及び仕入並 びにサービスの受託
㈱ジーダット (注)1,2	東京都中央区	760	ソリューション プロバイダー	所有 51.5	役員の兼任等 有 システム商品の販売及び仕入並 びにサービスの受託
㈱ジーダット・イノベーション	福岡県 北九州市若松区	10	ソリューション プロバイダー	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
Jedat China Software Inc.	中国北京市	USD 100,000	ソリューション プロバイダー	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱A - ソリューション	東京都中央区	15	ソリューション プロバイダー	所有 100.0 (100.0)	役員の兼任等 無
㈱H P Cソリューションズ	東京都中央区	50	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売及び仕入並 びにサービスの受託
㈱フォルムウェア	東京都中央区	30	ソリューション プロバイダー	所有 66.6	役員の兼任等 有 システム商品の仕入及び資金の 貸付
ARGO DNE Technology PTE.Ltd	Singapore	150,000 シンガポ ールド ル	ソリューション プロバイダー	所有 60.0	役員の兼任等 有 システム商品の仕入及び資金の 貸付
伯東インフォメーション・テク ノロジー㈱ (注)4	東京都新宿区	99	ソリューション プロバイダー	所有 100.0	役員の兼任等 有 資金の貸付
(持分法適用関連会社)					
㈱PLMジャパン	東京都港区	99	ソリューション プロバイダー	所有 49.0	役員の兼任等 有 システム商品の販売並びにサー ビスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国上海市	USD 1,400,000	ソリューション プロバイダー	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービス の受託及び委託並びに資金の貸 付及び債務保証
アイシン・インフォテックス㈱	東京都港区	50	ソリューション プロバイダー	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びにサー ビスの受託及び委託
㈱クライムエヌシーデー	神奈川県相模原 市	30	ソリューション プロバイダー	所有 20.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売並びにサー ビスの受託及び委託
㈱アルゴハイテック	神奈川県厚木市	43	試作用システム 受託開発	所有 20.0	役員の兼任等 無
(その他の関係会社)					
住商情報システム㈱ (注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、シ ステム販売	被所有 23.8	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並 びにサービスの受託及び委託
住友商事㈱ (注)2	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 23.8 (23.8)	役員の兼任等 - 無

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

4 伯東インフォメーション・テクノロジー㈱は平成22年5月に商号を㈱H I Tに変更し、東京都中央区に移転いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の内容	従業員数(人)
ソリューションプロバイダー	620
全社(共通)	103
合計	723

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 「ソリューションプロバイダー」は、さらに「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」に区分されますが、同一担当者が、各事業に関わっており、事業別の従業員数の把握が困難であるため、一括して記載しております。
- 3 「全社(共通)」として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している従業員の数であります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が52人増加しておりますが、この増加の大部分は伯東インフォメーション・テクノロジー(株)の買収、子会社化によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
402	36.4	5.8	5,833

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や好調な中国経済などに支えられ企業収益の一部に持ち直しの兆しが見られました。一方、政権交代への期待感が不安定な政権運営による政権支持率の低下へと変化していく中、一昨年から始まった世界規模での景気後退の影響から完全には抜け出すことができず、雇用情勢や所得環境は改善が見られないまま、先行きへの不透明感から個人消費が低迷し、更にデフレが進行するという厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要取引先である自動車、電気業界におきましては、環境をテーマにした製品開発や中国市場への本格参入などにより年度後半から足元の業績は改善してきたものの、将来を見据えた設備投資には慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な需要回復にはまだしばらく時間がかかるものと思われれます。当社グループの属する情報サービス産業におきましても、こうした影響を強く受け、取引先企業の新規IT投資の削減、規模の縮小、先送りに加え、値引き要求が更に強まるなど、大変厳しい状況に直面いたしました。

このような環境の中、当社グループは、「3次元設計システム」と「CAD応用技術」を中核として、「物造りの全工程を視野に入れたトータルなソリューション提供」について、企業の製造部門ばかりでなく研究開発部門における生産性向上まで提案活動を広げ、サーバーの統合や新機種への置き換えによるコスト低減を目指した提案活動を活発化してまいりましたが、急激な需要減及び顧客からのコスト削減要請等を補うまでには至らず、前連結会計年度の数値を大幅に下回ることとなりました。

その結果として、当連結会計年度の連結売上高は23,037百万円（前連結会計年度比19.0%減）、連結営業利益は872百万円（前連結会計年度比58.0%減）、連結経常利益は1,094百万円（前連結会計年度比49.6%減）となりました。連結当期純利益に関しましては、新株予約権戻入益180百万円を特別利益に、また投資有価証券評価損5百万円及び事務所移転費用14百万円を特別損失に計上した結果、744百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

売上高を事業区分及び製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

事業区分	製品区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
ソリューション ・プロバイダー	PLMソリューション	18,683	65.7	13,667	59.3	5,015	26.8
	システム構築支援	7,657	26.9	7,437	32.3	219	2.9
	HW保守・その他	2,084	7.4	1,931	8.4	152	7.3
合計		28,424	100.0	23,037	100.0	5,387	19.0

- [P L Mソリューション] 当社グループの主要取引先である自動車及び電気メーカーの設備投資急減の影響を受けるとともに需要の一巡もあり、主力売上であるC A Dシステム販売が急減した結果、前連結会計年度比5,015百万円(26.8%)減少し、13,667百万円となりました。
- [システム構築支援] 非C A D系の民間向けビジネスソリューションの販売は伸びたものの、官公庁や民間の研究機関向けH P Cシステムの販売不振などにより、前連結会計年度比219百万円(2.9%)減少し、7,437百万円となりました。
- [H W保守・その他] H W保守につきましては既存契約の更新に注力いたしましたが、システム販売の不振により新規契約を伸ばすことができず、前連結会計年度比152百万円(7.3%)減少し、1,931百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ385百万円(6.8%)増加し、6,089百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて233百万円(17.6%)減少し、1,092百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,255百万円、減価償却費184百万円、株式報酬費用152百万円、売上債権の減少額798百万円、たな卸資産の減少額234百万円であり、支出の主な内訳は新株予約権戻入益180百万円、前渡金の増加額145百万円、仕入債務の減少額508百万円、前受金の減少額69百万円、未払消費税等の減少額61百万円、その他流動負債の減少額78百万円、法人税等の支払額506百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,797百万円(95.4%)減少し、135百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期預金の払戻しによる収入600百万円、差入保証金の回収による収入111百万円、預け金の回収による収入29百万円、定期預金の払戻しによる収入100百万円であり、支出の内訳は、長期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出43百万円、差入保証金の差入による支出19百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出184百万円、定期預金の預け入れによる支出140百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて2,533百万円増加し、575百万円となりました。前連結会計年度においては自己株式の売却による収入3,364百万円により財務活動によるキャッシュ・フローとして1,958百万円の資金を得ました。

支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出58百万円、配当金の支払額497百万円、少数株主への配当金の支払額18百万円であります。

2 【仕入等、受注及び販売の状況】

(1) 仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

事業の内容	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション・プロバイダー		
P L Mソリューション	10,082,165	73.8
システム構築支援	6,081,394	99.3
HW保守・その他	1,530,218	90.8
合 計	17,693,777	82.4

(注) 1 「P L Mソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内S Eコスト、外注費であります。

2 「HW保守・その他」は主に保守サービス等に係る原価であり、主として外部への委託費用であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

受注高

事業の内容	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション・プロバイダー		
P L Mソリューション	14,541,982	81.4
システム構築支援	7,468,869	98.6
HW保守・その他	1,940,141	95.6
合 計	23,950,992	87.2

(注) 金額は、販売価額によっております。

受注残高

事業の内容	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション・プロバイダー		
P L Mソリューション	2,128,704	169.7
システム構築支援	132,711	130.6
HW保守・その他	93,726	109.9
合 計	2,355,142	163.4

(注) 金額は、販売価額によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容毎に示すと、次のとおりであります。

事業の内容	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション・プロバイダー		
P L Mソリューション	13,667,924	73.2
システム構築支援	7,437,766	97.1
HW保守・その他	1,931,662	92.7
合 計	23,037,352	81.0

(注) 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度において当社グループの連結売上高の約60%を占めてきた「PLMソリューション」の売上が大幅に減少いたしました。これは急速な経済環境の悪化に加え、ライセンスの需要が一巡したことも大きく作用したと判断しております。こうした傾向は今後も続くことが予想され、3次元設計ツールであるCATIAの新規ライセンス販売が急速に回復することは困難と認識しております。

このため、CATIAを中心としたライセンス販売からHEV（ハイブリッド/電気自動車）に代表される軽量化技術や新素材の解析のためのCAE（Computer Aided Engineering）の各ソリューションの拡販に注力するとともに、部品表やグローバルでの設計データ管理あるいは環境負荷対応のデータベースとしてのPDM（Product Data Management）を今後のPLMソリューションの中核プロダクトとしていくことが急務と考えております。このため、社内体制を大幅に見直し、外部からの人材調達も含めて組織や人員の配置を根本的に見直し、ライセンス販売からSI（System Integration）ビジネス事業への転換を図ってまいります。

一方、「システム構築支援」につきましても、非CAD系のサーバーとして顧客ニーズの多様化に対応するため、従来のIBM製品に加えて多種多様な製品の拡販にもすでに取り組んでおります。またHPC分野の強化・拡充のため、PDM分野と同様に外部からの優秀な人材の確保により官公庁や民間の研究機関への提案活動も強化してまいります。

販売強化以外では、当社グループの経営効率化も重要な課題と考えております。従来から取り組んでまいりましたムダの排除を徹底し、更なるコストの削減を図るとともに、生産性向上を目指した効率的な管理体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー及びPCクラスタ等システム構築並びにハードウェアの保守を行っており、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高が全売上高の多くを占めております。従いまして、製造業の情報化投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	住商情報システム(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、住商情報システム(株)との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年間を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ピー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ピー・エム(株)がビジネス・パートナー（以下「BP」という）をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	General VAR Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)（以下「DS社」という）との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、主として連結子会社(株)ジーダット及び同社の連結子会社において、電子・電気系CADソフトに係る研究開発活動が行われており、当連結会計年度における研究開発費は451,099千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計、負債及び純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ282百万円増加し、20,771百万円となりました。

(イ) 資産

流動資産は、現金及び預金が3,225百万円増加、受取手形及び売掛金が282百万円減少、商品が224百万円減少、仕掛品が4百万円減少、原材料及び貯蔵品が4百万円減少、繰延税金資産が19百万円減少、その他が84百万円増加、貸倒引当金が1百万円増加したことにより、前連結会計年度末比2,771百万円増の14,781百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産のうち、建物が10百万円増加、その他が105百万円増加、無形固定資産のうち、のれんが5百万円減少、その他が68百万円減少、投資その他の資産のうち投資有価証券が470百万円増加、繰延税金資産が184百万円減少、長期預金が2,800百万円減少、その他が18百万円減少したことにより、前連結会計年度末比2,489百万円減の5,989百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、買掛金が355百万円減少、短期借入金が50百万円増加、未払法人税等が43百万円減少、賞与引当金が29百万円減少、役員賞与引当金が30百万円減少、前受金が22百万円減少、その他が9百万円増加したことにより、前連結会計年度末比420百万円減の4,768百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が117百万円増加、役員退職慰労引当金が13百万円増加、当連結会計年度よりその他に含めて表示することとした長期未払金が199百万円減少、その他が252百万円増加したことにより、前連結会計年度末比184百万円増の1,138百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が246百万円増加、評価・換算差額等が284百万円増加、新株予約権が27百万円減少、少数株主持分が15百万円増加したことにより、前連結会計年度末比518百万円増の14,864百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて5,387百万円減少（19.0%）し、23,037百万円となりました。

売上高が減少した主な要因は、当社グループの中核事業で連結売上高の約60%を占める「PLMソリューション」の売上が、経済環境の激変とライセンス需要の一巡により、前連結会計年度に比べて5,015百万円減少（26.8%）し、13,667百万円となったことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、PLMソリューション売上の大幅な減少と顧客企業からの値下げ要求などの影響で粗利益率が前連結会計年度比0.9ポイント低下したことにより、前連結会計年度に比べて1,500百万円減少（22.1%）し、5,301百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて297百万円減少（6.3%）し、4,428百万円となりました。販売費及び一般管理費が減少した主な要因は、旅費交通費をはじめとする一般経費について細かく内容を見直し、コストの圧縮に努めたことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べて1,203百万円減少（58.0%）し、872百万円となりました。これは売上高の減少と粗利益率の低下による売上総利益の減少額1,500百万円が、販売費及び一般管理費の削減額297百万円を大幅に上回ったことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて1,078百万円減少（49.6%）し、1,094百万円となりました。営業外収益231百万円の主な内訳は、受取利息57百万円、受取配当金45百万円及び補助金収入106百万円であり、営業外費用10百万円の主な内訳は、減価償却費3百万円及び固定資産除却損4百万円であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別利益として新株予約権戻入益180百万円を計上しております。これはストックオプションとして取締役及び従業員に交付した新株予約権を消却したことによるものであります。また特別損失として投資有価証券評価損5百万円、子会社の事務所移転費用14百万円を計上しております。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べて65百万円減少（8.1%）し、744百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比1,078百万円減となりましたが、特別利益に新株予約権戻入益180百万円を計上したこと、特別損失に計上した投資有価証券評価損が前連結会計年度に比べて263百万円減少（98.0%）し、5百万円となったことに加え、税金等調整前当期純利益に対する法人税等合計の負担割合が繰延税金資産の回収可能性の見直しを行った前連結会計年度の55.5%から38.1%に17.4ポイント低下したことによるものであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率(%)	62.1	60.3	50.9	63.2	64.9
時価ベースの自己資本比率(%)	172.4	82.7	48.7	47.1	49.6
債務償還年数(年)	0.1	0.1	0.0		0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,431.0	1,250.3	1,865.8	4,141.6	

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	ソリューション・ プロバイダー (PLMソリューション、システム構 築支援、HW保守・ その他、全社管理 業務)	8,633	-	104,911	113,545	307
	研修センター (川崎市宮前区)	ソリューション・ プロバイダー (社内教育業務)	31,608	105,000 (370㎡)	-	136,608	-
国内 子会社	(株)アルゴビジネス サービス本社 (神奈川県横浜市西区)	ソリューション・ プロバイダー	2,395	121	400	2,916	63
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	ソリューション・ プロバイダー	6,780	-	3,713	10,494	35
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	ソリューション・ プロバイダー	1,251	-	4,007	5,259	19
	(株)ジードット本社 (東京都中央区)	ソリューション・ プロバイダー	14,873	-	16,543	31,417	129

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社	東京本社 (東京都中央区)	ソリューション・プロバイダー (PLMソリューション、システム構築支援、H W保守・その他、全社管理業務)	管理及び 営業設備 152,523
国内 子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	ソリューション・プロバイダー	管理及び 営業設備 10,533
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	ソリューション・プロバイダー	管理及び 営業設備 33,568
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	ソリューション・プロバイダー	管理及び 営業設備 18,524
	(株)ジードット本社 (東京都中央区)	ソリューション・プロバイダー	管理、開発 及び営業設備 74,762

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,454,100	10,454,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,454,100	10,454,100		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】
株主総会の特別決議(平成20年6月19日)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,445	4,415
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	444,500	441,500
新株予約権の行使時の払込金額(注)1	1株当たり1,424円	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月20日～ 平成27年6月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,424円 資本組入額 712円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、 監査役又は従業員であることを要 する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締 役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A：既発行株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除した数)

B：新規発行又は処分株式数

C：1株当たり払込金額又は譲渡価額

D：1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株主総会の特別決議(平成21年 6月18日)

	事業年度末現在 (平成22年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年 5月31日)
新株予約権の数(個)	4,911	4,886
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	491,100	488,600
新株予約権の行使時の払込金額(注) 1	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年 6月19日 ~ 平成28年 6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割} \cdot \text{併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売却請求。))に基づく自己株式の売却し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

- A : 既発行株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除した数)
- B : 新規発行又は処分株式数
- C : 1株当たり払込金額又は譲渡価額
- D : 1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注) 2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- (1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
- (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
- (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
- (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	89,600	10,770,200	37,004	1,318,555	37,004	1,425,955
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注2)	46,400	10,816,600	19,163	1,337,718	19,163	1,445,118
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注3)	362,500	10,454,100		1,337,718		1,445,118

- (注) 1 新株予約権による増加であります。
2 新株予約権による増加であります。
3 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	25	28	55	1	3,802	3,941	
所有株式数 (単元)		12,226	1,135	34,412	14,811	10	41,928	104,522	1,900
所有株式数 の割合(%)		11.70	1.09	32.92	14.17	0.01	40.11	100.00	

(注)自己株式500,250株は、「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住商情報システム(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,370,000	22.67
(株)アルゴグラフィックス(注)1	東京都中央区日本橋箱崎町5-14	500,250	4.78
堀田 勝正	東京都世田谷区	396,000	3.78
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.	372,700	3.56
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505104 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	344,387	3.29
藤澤 義磨	神奈川県大和市	335,000	3.20
MELLON BANK, N.A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA	334,219	3.19
(株)電通国際情報サービス	東京都港区港南2-17-1	266,000	2.54
(株)東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	249,100	2.38
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385	180,000	1.72
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	180,000	1.72
計		5,527,656	52.88

(注) 1. 当社自己株式であります。

2. 次の法人から、平成22年3月19日に大量保有報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成22年3月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式等の数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
FMR LLC	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, U.S.A.	645,000	6.16

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,952,000	99,520	
単元未満株式	普通株式 1,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,454,100		
総株主の議決権		99,520	

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200		500,200	4.78
計		500,200		500,200	4.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成20年 6月19日	平成21年 6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社 従業員 411名 当社子会社従業員 108名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同上
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みにに関する事項	同上	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12	12,348
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	500,250		500,250	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、従来より期末配当1回としておりますが、中間配当の実施等を今後の検討課題としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安定性を考慮し、普通配当を1株当たり50円とさせていただきます。

内部留保資金の使途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月17日 定時株主総会決議	497,692	50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,920	3,770	1,825	1,454	1,141
最低(円)	2,540	1,462	1,053	886	861

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,054	1,015	918	983	980	1,137
最低(円)	991	861	871	901	938	970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(平成22年6月18日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会 長 執行役員 (CEO)	藤澤 義磨	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 昭和60年4月 当社 入社 昭和60年9月 当社 取締役 昭和63年6月 当社 常務取締役 平成4年3月 当社 専務取締役 事業統括本部長 平成11年6月 当社 代表取締役専務 事業統括本部長 平成12年4月 当社 代表取締役社長 平成13年10月 (株)アルゴシステムサポート代表取締役 社長(現任) 平成14年12月 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役 社長(現任) 平成15年2月 (株)ヒューリンクス代表取締役会長 平成16年6月 当社 代表取締役社長執行役員 平成16年12月 (株)PLMジャパン代表取締役会長(現任) 平成18年7月 (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 平成18年11月 (株)フォルムウェア代表取締役会長 平成19年6月 当社 代表取締役会長(CEO) 平成20年6月 当社 代表取締役会長執行役員(CEO) (現任) 平成20年9月 (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) 平成22年2月 伯東インフォメーション・テクノロジー (株)代表取締役社長	(注3)	335
代表取締役	社 長 執行役員 (COO)	澤田 米生	昭和23年1月31日生	昭和45年4月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成14年1月 同社 ソニーエンタープライズ事業部長 (理事) 平成16年5月 同社 退社 平成16年6月 当社 入社 取締役専務執行役員 事業本 部長(兼)第二事業部長 平成17年4月 当社 取締役専務執行役員 事業本部長 平成18年4月 当社 取締役専務執行役員 事業統括本 部長 平成19年6月 当社 代表取締役社長執行役員(COO) (現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (千株)
取締役	常務執行役員 事業戦略 担当	福永 正之	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 日本ユニバック㈱ (現日本ユニシス㈱)入社 昭和60年3月 当社 入社 平成6年6月 当社 取締役 営業二部長 平成11年6月 当社 取締役退任 平成12年6月 当社 常務取締役 第二事業本部長 平成13年4月 当社 常務取締役 第二事業部長 平成16年6月 当社 取締役常務執行役員 社長補佐 平成16年7月 当社 取締役常務執行役員 デジタルエン ジニアリング事業部長 平成17年4月 当社 取締役常務執行役員 社長室長 平成19年4月 当社 取締役常務執行役員 事業統括本部 副本部長 平成20年4月 当社 取締役常務執行役員 DE 統括本部 長 平成21年4月 当社 取締役常務執行役員 事業戦略室長 平成22年4月 当社 取締役常務執行役員 事業戦略担当 (現任)	(注3)	110
取締役	常務執行役員 事業推進 担当 (兼) 情報通信事 業部長	斎藤 成一郎	昭和26年1月15日生	昭和49年4月 日本ユニバック㈱ (現日本ユニシス㈱)入社 昭和60年4月 当社 入社 平成6年6月 当社 取締役 西日本営業部長 平成9年4月 当社 取締役 営業一部長 平成11年6月 当社 取締役退任 平成13年6月 当社 常務取締役 第一事業部長 平成16年6月 当社 取締役常務執行役員 第一事業部長 平成19年4月 当社 取締役常務執行役員 第一事業本部 長 平成19年7月 ARGO DNE Technology..Ltd. 代表取締役 社長(現任) 平成20年4月 当社 取締役常務執行役員 第一事業部長 平成21年4月 当社 取締役常務執行役員 事業推進室長 (兼)第一事業部長 平成22年4月 当社 取締役常務執行役員 事業推進担当 (兼)情報通信事業部長(現任)	(注3)	145
取締役	執行役員 カスタマ・ サービス 本部長	石川 清志	昭和37年4月24日生	昭和60年4月 TDKコア㈱ 入社 昭和61年6月 当社 入社 平成11年6月 当社 執行役員 エンジニアリング・ソ リューション推進室長 平成14年4月 当社 執行役員 システムサービス事業部 長 平成14年7月 当社 執行役員 カスタマ・サービス事業 部長 平成17年6月 当社 取締役執行役員 カスタマ・サービ ス事業部長 平成18年4月 当社 取締役執行役員 カスタマ・サービ ス事業本部長 平成20年4月 当社 取締役執行役員 カスタマ・サービ ス統括本部長 平成21年4月 当社 取締役執行役員 カスタマ・サービ ス本部長(現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 中部 事業部長	濱野 嘉二郎	昭和26年11月13日生	昭和53年1月 (株)メイテック 入社 平成8年9月 当社 入社 平成13年4月 当社 執行役員 中部事業部長 平成19年4月 当社 執行役員 西日本事業本部長 平成19年6月 当社 取締役執行役員 西日本事業本部長 平成20年4月 当社 取締役執行役員 中部事業部長 (現任)	(注3)	3
取締役	執行役員 管理本部長 (兼) 人事・総務 ・業務 統括部長	井潟 博彦	昭和28年3月18日生	昭和52年3月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成14年4月 当社 入社 平成16年4月 当社 執行役員 事業推進部長 平成17年4月 当社 執行役員 人事・総務・業務担当 平成19年6月 当社 取締役執行役員 管理本部長 平成20年4月 当社 取締役執行役員 人事・総務・業務 統括部長 平成21年4月 当社 取締役執行役員 管理本部長(兼)人 事・総務・業務統括部長(現任)	(注3)	2
取締役		福永 哲弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 日本長期信用銀行 入行 平成11年10月 チェースマンハッタン銀行 入行 平成12年6月 ライコスジャパン(株) 入社 C F O 平成14年12月 住商エレクトロニクス(株) 入社 平成15年2月 同社 取締役常務執行役員 経営支援 本部長 平成17年4月 住商情報システム(株) 入社 平成17年4月 執行役員経営改革担当 住商エレクト ロニクス(株)取締役兼任 平成17年6月 住商情報システム(株) 取締役 平成20年4月 同社 取締役常務執行役員(現任) 平成20年6月 当社 取締役(現任)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤 監査役		中村 隆夫	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 小野田セメント(株) 入社 昭和52年10月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成15年6月 ニイウス(株) 入社 平成17年1月 当社 入社 平成17年4月 当社 執行役員管理部長 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	
監査役		本田 元亨	昭和15年10月14日生	昭和39年4月 日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株)) 入社 昭和60年2月 日本テクノシステム(株) 入社 昭和60年5月 同社 取締役 平成3年6月 (株)アルゴテクノス21取締役企画管理部長 平成8年6月 同社 常務取締役総務部長 平成11年6月 同社 専務取締役総務部長 平成11年6月 当社 監査役 平成12年4月 (株)アルゴ21(現キャノンITソリューションズ(株)) 専務取締役 平成15年6月 同社 退任 同社顧問 平成17年6月 当社 常勤監査役 平成21年6月 当社 監査役(現任)	(注5)	
監査役		松島 克守	昭和20年7月17日生	昭和46年4月 石川島播磨重工業(株) 入社 昭和48年4月 東京大学工学部精密機械工業科 助手 昭和57年8月 日本アイ・ピー・エム(株) 入社 平成6年1月 同社 製造業営業推進本部長 平成9年2月 プライスウオーターハウスコンサルタン ト(株) 常務取締役 平成11年8月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成17年6月 当社 監査役(現任) 平成21年4月 東京大学 特任教授 平成22年3月 東京大学 名誉教授(現任)	(注5)	
監査役		西 美緒	昭和16年10月23日生	昭和41年4月 ソニー(株) 入社 平成9年6月 同社 執行役員常務 平成15年6月 同社 業務執行役員上席常務 平成17年6月 同社 顧問 平成18年6月 同社 退社 平成20年6月 当社 監査役(現任)	(注6)	
計						603

- (注) 1 取締役福永哲弥は、「会社法第2条第15号」に定める社外取締役であります。
2 監査役本田元亨、松島克守、西美緒は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
3 取締役藤澤義麿、澤田米生、福永正之、斎藤成一郎、石川清志、濱野嘉二郎及び井瀧博彦の任期は、平成21年6月18日定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 取締役福永哲弥の任期は、平成22年6月17日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役本田元亨、松島克守及び中村隆夫の任期は、平成21年6月18日定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役西美緒の任期は、平成20年6月19日定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は12名であり、上記の表に執行役員として記載の7名の他、第四事業部長、第五事業部長、第七事業部長、西日本事業部長、財務・広報・法務統括部長の5名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

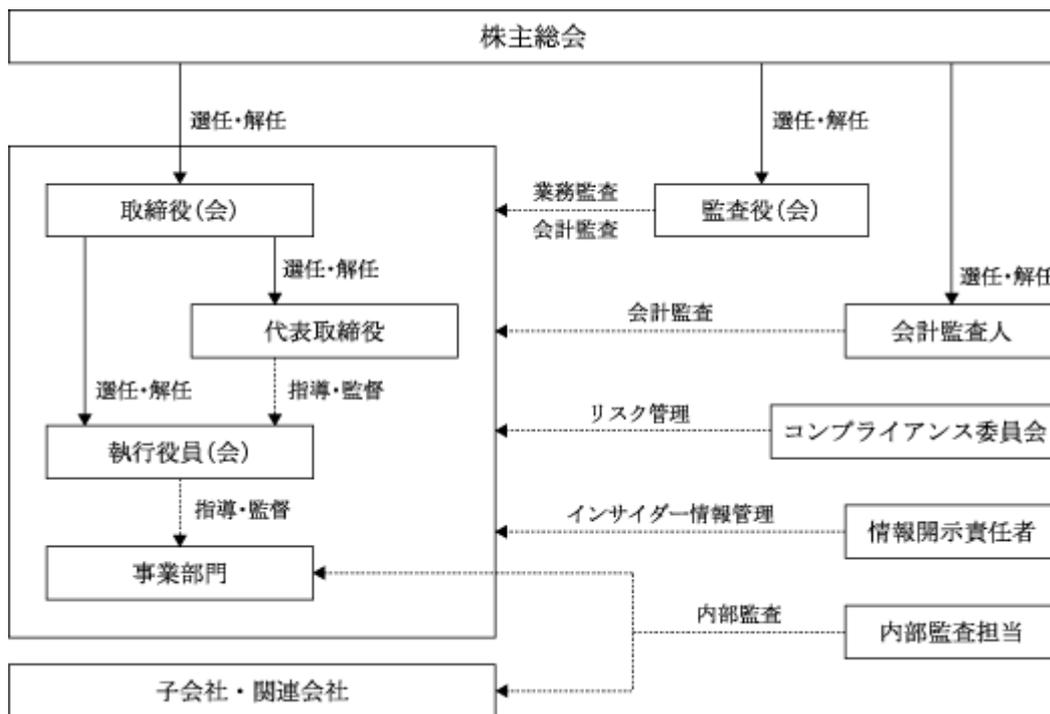
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は8名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、1名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役7名に主な事業部門の長5名を加えた12名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

（平成22年6月18日現在）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

八 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及び「J S O X 関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「緊急時対応手順」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

また、監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、第26期は特に内部統制の有効運用に重点を置いた監査を行い、取締役会に対して提言を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J S O X 対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に平成17年1月より平成21年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲弥は、住商情報システム㈱（当社発行済株式の22.67%を保有）の取締役常務執行役員であります。その他の利害関係はありません。社外監査役本田元亨と当社とは人的関係、資本的関係、その他の利害関係はありません。社外監査役松島克守は、過去に当社の主要仕入先である日本アイ・ピー・エム㈱に業務執行者として勤務しておりましたが、同社を退職後、プライスウォーターハウスクンサルタント㈱の常務取締役、東京大学大学院工学系研究科教授を歴任し10年以上を経過しており、当社と特別の利害関係はありません。また、日本アイ・ピー・エム㈱は当社の主要仕入先であります。当社株式を所有しておらず、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。社外監査役西美緒は、過去に当社の主要顧客であるソニー㈱に業務執行者として勤務しておりましたが、同社退職後3年以上経過しており当社と特別な利害関係はありません。また、ソニー㈱は当社の主要顧客の一社ではありますが、当社の売上高に占める割合は10%を超えたことがなく、かつ当社株式を所有しておりませんので、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役8名のうち1名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、さらに社外監査役のうち2名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能でかつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員CFOとしての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,513	128,820	14,693			7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,620	10,620				1
社外役員(注)	14,025	14,025				4

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

- 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

- イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 720,284千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	418,969	株式の相互持ち合い
オリンパス(株)	72,000	216,000	同上
(株)ピッツ	11,300	22,600	顧客サービスの共同展開
(株)フォー・リンク・システムズ	250	20,000	同上
Global Vision Technology, Inc.	4,285,715	17,864	海外の営業・サービス拠点確保
New System Service Co., Ltd.	22,500	9,815	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,944	株式の相互持ち合い
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900	同上
New System Vietnam Co., Ltd.		3,113	海外の営業・サービス拠点確保
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,077	株式の相互持ち合い

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社(注)	35,500		32,000	
連結子会社	15,000		13,750	
計	50,500		45,750	

(注) 前連結会計年度における提出会社の監査証明業務に基づく報酬の金額には、前々連結会計年度(第24期)監査報酬の追加費用2,500千円を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,803,552	* ₂ 9,029,044
受取手形及び売掛金	5,271,565	4,988,566
商品	335,265	110,450
仕掛品	11,372	6,448
原材料及び貯蔵品	16,799	12,449
繰延税金資産	210,186	190,609
その他	364,401	449,341
貸倒引当金	3,400	5,258
流動資産合計	12,009,743	14,781,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	374,702	394,263
減価償却累計額	295,227	303,950
建物(純額)	79,474	90,313
土地	105,647	105,647
その他	438,291	612,457
減価償却累計額	251,716	320,018
その他(純額)	186,575	292,439
有形固定資産合計	371,696	488,400
無形固定資産		
のれん	33,447	28,194
その他	222,709	154,693
無形固定資産合計	256,156	182,887
投資その他の資産		
投資有価証券	* ₁ 1,806,497	* ₁ 2,276,806
繰延税金資産	925,059	740,413
長期預金	* ₂ 4,600,000	* ₂ 1,800,000
その他	* ₁ 520,100	* ₁ 501,181
投資その他の資産合計	7,851,657	5,318,401
固定資産合計	8,479,510	5,989,689
資産合計	20,489,253	20,771,341

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,838,099	2,482,962
短期借入金	* ₃ -	* ₃ 50,000
未払法人税等	376,471	332,970
賞与引当金	393,466	363,859
役員賞与引当金	30,000	-
前受金	1,215,035	1,192,770
その他	336,240	345,787
流動負債合計	5,189,313	4,768,350
固定負債		
退職給付引当金	754,159	871,876
役員退職慰労引当金	-	13,994
長期未払金	199,984	-
その他	-	252,419
固定負債合計	954,143	1,138,291
負債合計	6,143,456	5,906,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金	1,445,118	1,445,118
利益剰余金	11,324,773	11,571,143
自己株式	598,321	598,333
株主資本合計	13,509,289	13,755,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532,735	252,270
為替換算調整勘定	18,566	14,257
評価・換算差額等合計	551,302	266,528
新株予約権	198,384	170,400
少数株主持分	1,189,425	1,205,180
純資産合計	14,345,797	14,864,699
負債純資産合計	20,489,253	20,771,341

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,424,820	23,037,352
売上原価	21,622,908	17,736,097
売上総利益	6,801,911	5,301,255
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,726,211	*1, *2 4,428,775
営業利益	2,075,700	872,480
営業外収益		
受取利息	49,979	57,752
受取配当金	27,681	45,322
補助金収入	17,424	106,858
持分法による投資利益	7,158	14,240
その他	14,514	7,575
営業外収益合計	116,757	231,750
営業外費用		
支払利息	860	-
減価償却費	3,115	3,034
株式交付費	8,000	-
自己株式取得費用	3,031	-
固定資産除却損	-	4,018
固定資産売却損	-	1,134
その他	4,881	1,989
営業外費用合計	19,889	10,176
経常利益	2,172,568	1,094,054
特別利益		
新株予約権戻入益	-	180,940
特別利益合計	-	180,940
特別損失		
投資有価証券評価損	269,050	5,260
事務所移転費用	25,774	14,170
固定資産除却損	*3 9,822	-
会員権評価損	1,650	-
特別損失合計	306,297	19,430
税金等調整前当期純利益	1,866,271	1,255,564
法人税、住民税及び事業税	858,206	466,876
法人税等調整額	176,736	11,806
法人税等合計	1,034,942	478,683
少数株主利益	21,714	32,818
当期純利益	809,613	744,063

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
前期末残高	12,200,244	11,324,773
当期変動額		
剰余金の配当	444,621	497,693
当期純利益	809,613	744,063
自己株式の処分	628,494	-
自己株式の消却	611,968	-
当期変動額合計	875,470	246,369
当期末残高	11,324,773	11,571,143
自己株式		
前期末残高	4,613,131	598,321
当期変動額		
自己株式の取得	598,162	12
自己株式の処分	4,001,004	-
自己株式の消却	611,968	-
当期変動額合計	4,014,810	12
当期末残高	598,321	598,333
株主資本合計		
前期末残高	10,369,949	13,509,289
当期変動額		
剰余金の配当	444,621	497,693
当期純利益	809,613	744,063
自己株式の取得	598,162	12
自己株式の処分	3,372,510	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,139,339	246,357
当期末残高	13,509,289	13,755,646

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	48,501	532,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	484,233	280,465
当期変動額合計	484,233	280,465
当期末残高	532,735	252,270
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,704	18,566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,270	4,308
当期変動額合計	23,270	4,308
当期末残高	18,566	14,257
評価・換算差額等合計		
前期末残高	43,797	551,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507,504	284,774
当期変動額合計	507,504	284,774
当期末残高	551,302	266,528
新株予約権		
前期末残高	49,099	198,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,285	27,984
当期変動額合計	149,285	27,984
当期末残高	198,384	170,400
少数株主持分		
前期末残高	1,420,631	1,189,425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,205	15,754
当期変動額合計	231,205	15,754
当期末残高	1,189,425	1,205,180

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,795,881	14,345,797
当期変動額		
剰余金の配当	444,621	497,693
当期純利益	809,613	744,063
自己株式の取得	598,162	12
自己株式の処分	3,372,510	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589,424	272,544
当期変動額合計	2,549,915	518,902
当期末残高	14,345,797	14,864,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,866,271	1,255,564
減価償却費	149,831	184,162
長期前払費用償却額	11,012	11,576
株式報酬費用	149,285	152,956
のれん償却額	16,244	12,978
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,400	1,858
賞与引当金の増減額（は減少）	54,360	52,107
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,000	30,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	44,948	73,649
長期未払金の増減額（は減少）	40,444	-
受取利息及び受取配当金	77,660	103,075
持分法による投資損益（は益）	-	14,240
投資有価証券評価損益（は益）	269,050	-
新株予約権戻入益	-	180,940
売上債権の増減額（は増加）	1,963,800	798,492
たな卸資産の増減額（は増加）	133,997	234,034
前渡金の増減額（は増加）	62,949	145,214
その他の流動資産の増減額（は増加）	30,109	13,222
仕入債務の増減額（は減少）	1,845,294	508,617
前受金の増減額（は減少）	108,343	69,200
未払消費税等の増減額（は減少）	44,753	61,303
その他の流動負債の増減額（は減少）	24,648	78,111
その他	22,691	6,199
小計	2,527,945	1,501,883
利息及び配当金の受取額	78,274	96,956
利息の支払額	629	-
法人税等の支払額	1,278,879	506,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,710	1,092,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	300,000	600,000
長期預金の払戻による収入	-	600,000
有形固定資産の取得による支出	133,502	43,617
無形固定資産の取得による支出	103,274	-
投資有価証券の取得による支出	2,112,892	-
差入保証金の差入による支出	85,862	19,062
差入保証金の回収による収入	8,050	111,114
子会社・関連会社株式の取得による支出	36,752	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	*2 184,358
貸付けによる支出	29,400	-
関係会社出資金の払込による支出	43,539	-
預け金の預入による支出	29,862	-
預け金の回収による収入	-	29,862
貸付金の回収による収入	38,661	-
定期預金の預入による支出	100,000	140,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
その他	4,736	10,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,933,110	135,608

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	150,000	-
リース債務の返済による支出	-	58,600
自己株式の取得による支出	601,193	-
自己株式の売却による収入	3,364,510	-
配当金の支払額	444,096	497,787
少数株主への配当金の支払額	26,520	18,600
子会社の自己株式の取得による支出	183,760	-
その他	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,958,939	575,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,248	3,347
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335,290	385,492
現金及び現金同等物の期首残高	5,368,261	5,703,552
現金及び現金同等物の期末残高	* ₁ 5,703,552	* ₁ 6,089,044

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(11社) (株)ソリッドウェブ (株)アルゴシステムサポート (株)アルゴビジネスサービス (株)ヒューリンクス (株)ジーダット (株)ジーダット・イノベーション Jedat China Software Inc. (株)A - ソリューション (株)H P Cソリューションズ (株)フォルムウェア ARGO DNE Technology PTE.Ltd.</p>	<p>連結子会社(11社) (株)アルゴシステムサポート (株)アルゴビジネスサービス (株)ヒューリンクス (株)ジーダット (株)ジーダット・イノベーション Jedat China Software Inc. (株)A - ソリューション (株)H P Cソリューションズ (株)フォルムウェア ARGO DNE Technology PTE.Ltd. 伯東インフォメーション・テクノロジ(株) (株)ソリッドウェブは平成21年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 伯東インフォメーション・テクノロジ(株)は平成22年2月16日付で当社が新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、同社は平成22年5月に商号を(株)H I Tに変更いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社(5社) (株)PLMジャパン D&A Technology Co.,Ltd アイシン・インフォテックス(株) (株)クライムエヌシーデー (株)アルゴハイテック 平成21年3月31日付で、DNE Technology Sdn.Bhdの保有全株式を譲渡したことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社(5社) (株)PLMジャパン D&A Technology Co.,Ltd アイシン・インフォテックス(株) (株)クライムエヌシーデー (株)アルゴハイテック</p> <p>(ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>Jedat China Software Inc.の決算日は12月31日であります。 ARGO DNE Technology PTE.Ltd.の決算日は6月30日であります。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成に当たっては、Jedat China Software Inc.は、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。また、ARGO DNE Technology PTE.Ltd.は12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 ...個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) ...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 その他 4～20年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年7月14日開催の当社取締役会において執行役員に対する退職慰労金制度の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金打切支給額40,444千円を長期未払金に計上いたしました。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 耐用年数 4年</p> <p>同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の子会社において役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(ソフトウェア開発請負の計上基準の変更)</p> <p>ソフトウェア開発請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ190,256千円、14,611千円、24,573千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度3,885千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価評価損益(は益)」(前連結会計年度20,000千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」(当連結会計年度860千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社出資金の払込による支出」(前連結会計年度2,560千円)及び、「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度2,313千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用の取得による支出」(当連結会計年度1,687千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで、区分掲記していた「長期未払金」(当連結会計年度 193,819千円)は、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分法による投資損益(は益)」(前連結会計年度 7,158千円)は、重要性が増したため当連結会計年度において区分掲記いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、営業活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 6,165千円)、及び「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度5,260千円)は重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度 3,294千円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度2,383千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度 12千円)は、重要性が乏しくなったため当連結会計年度において「その他」に含めて表示いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 176,815千円 投資その他の資産その他(出資金)75,066千円</p> <p>* 2 長期預金の内 4,100,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,070,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,070,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 31,433千円</p>	当座貸越極度額	4,070,000 千円	借入実行残高	-	差引額	4,070,000	<p>* 1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 179,503千円 投資その他の資産その他(出資金)80,319千円</p> <p>* 2 現金及び預金の内2,300,000千円及び長期預金1,800,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>* 3 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,570,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,520,000</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 29,772千円</p>	当座貸越極度額	4,570,000 千円	借入実行残高	50,000	差引額	4,520,000
当座貸越極度額	4,070,000 千円												
借入実行残高	-												
差引額	4,070,000												
当座貸越極度額	4,570,000 千円												
借入実行残高	50,000												
差引額	4,520,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">275,906千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,957,129</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">289,296</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225,921</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,937</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">405,370</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">445,817</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は445,817千円です。</p> <p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具及び器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,822</td> </tr> </table>	役員報酬	275,906千円	給与手当	1,957,129	福利厚生費	289,296	賞与引当金繰入額	225,921	退職給付費用	76,937	賃借料	405,370	研究開発費	445,817	役員賞与引当金繰入額	30,000	建物	7,553千円	その他(車両運搬具及び器具備品)	2,268	計	9,822	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">264,841千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,936,931</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">291,569</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198,735</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,945</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">383,514</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">451,099</td> </tr> </table> <p>* 2 一般管理費に含まれる研究開発費は451,099千円です。</p>	役員報酬	264,841千円	給与手当	1,936,931	福利厚生費	291,569	賞与引当金繰入額	198,735	退職給付費用	82,945	賃借料	383,514	研究開発費	451,099
役員報酬	275,906千円																																				
給与手当	1,957,129																																				
福利厚生費	289,296																																				
賞与引当金繰入額	225,921																																				
退職給付費用	76,937																																				
賃借料	405,370																																				
研究開発費	445,817																																				
役員賞与引当金繰入額	30,000																																				
建物	7,553千円																																				
その他(車両運搬具及び器具備品)	2,268																																				
計	9,822																																				
役員報酬	264,841千円																																				
給与手当	1,936,931																																				
福利厚生費	291,569																																				
賞与引当金繰入額	198,735																																				
退職給付費用	82,945																																				
賃借料	383,514																																				
研究開発費	451,099																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,816,600		362,500	10,454,100

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。
自己株式の消却 362,500株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,732,579	500,159	2,732,500	500,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
自己株式の市場買付による取得 500,000 株
減少数の内訳は、次の通りであります。
自己株式の第三者割当による処分 2,370,000株
自己株式の消却 362,500株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第5回ストックオプションとしての新株予約権					141,591	
	第6回ストックオプションとしての新株予約権					56,793	
合計						198,384	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	444,621	55	平成20年3月31日	平成20年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	497,693	利益剰余金	50	平成21年3月31日	平成21年6月19日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,454,100			10,454,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	500,238	12		500,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 12株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回ストックオプションとしての新株予約権					129,516	
	第7回ストックオプションとしての新株予約権					40,884	
合計						170,400	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	497,693	50	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	497,692	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,803,552千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,703,552千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,803,552千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	5,703,552千円	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,029,044千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,089,044千円</td> </tr> </table> <p>* 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに伯東インフォメーション・テクノロジー(株)を連結したことに伴う連結開始時の同社資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">572,256千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,099</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">349,018</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58,063</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,725</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,641</td> </tr> <tr> <td>差引：同社株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">184,358千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,029,044千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,940,000千円	現金及び現金同等物	6,089,044千円	流動資産	572,256千円	固定資産	27,099	流動負債	349,018	固定負債	58,063	のれん	7,725	同社株式の取得価額	200,000	同社現金及び現金同等物	15,641	差引：同社株式取得のための支出	184,358千円
現金及び預金勘定	5,803,552千円																												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	100,000千円																												
現金及び現金同等物	5,703,552千円																												
現金及び預金勘定	9,029,044千円																												
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,940,000千円																												
現金及び現金同等物	6,089,044千円																												
流動資産	572,256千円																												
固定資産	27,099																												
流動負債	349,018																												
固定負債	58,063																												
のれん	7,725																												
同社株式の取得価額	200,000																												
同社現金及び現金同等物	15,641																												
差引：同社株式取得のための支出	184,358千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,301</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">10,089</td> <td style="text-align: right;">5,774</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,300</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,315</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">3,429</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		1年内	2,301		千円		1年超	1,654				合計	3,956				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(器具備品)	10,089	5,774		4,315		1年内	2,300		千円		1年超	2,315				合計	4,616				支払リース料	3,429		千円		リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額	3,235				支払利息相当額	139				減損損失				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 PLMソリューション事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,654</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,536</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">816</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,352</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,285</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,182</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		1年内	1,654		千円		1年超					合計	1,654				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	その他(器具備品)	6,251	4,066		2,184		1年内	1,536		千円		1年超	816				合計	2,352				支払リース料	2,285		千円		リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額	2,182				支払利息相当額	76				減損損失			
	1年内	2,301		千円																																																																																																																															
	1年超	1,654																																																																																																																																	
	合計	3,956																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																															
その他(器具備品)	10,089	5,774		4,315																																																																																																																															
	1年内	2,300		千円																																																																																																																															
	1年超	2,315																																																																																																																																	
	合計	4,616																																																																																																																																	
	支払リース料	3,429		千円																																																																																																																															
	リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																		
	減価償却費相当額	3,235																																																																																																																																	
	支払利息相当額	139																																																																																																																																	
	減損損失																																																																																																																																		
	1年内	1,654		千円																																																																																																																															
	1年超																																																																																																																																		
	合計	1,654																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																															
その他(器具備品)	6,251	4,066		2,184																																																																																																																															
	1年内	1,536		千円																																																																																																																															
	1年超	816																																																																																																																																	
	合計	2,352																																																																																																																																	
	支払リース料	2,285		千円																																																																																																																															
	リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																		
	減価償却費相当額	2,182																																																																																																																																	
	支払利息相当額	76																																																																																																																																	
	減損損失																																																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,384</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">受取リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,315</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	14,720		32,384	 					未経過リース料期末残高						1年内		13,980	千円		1年超		24,466			合 計		38,447			受取リース料	13,315	千円		減価償却費	11,776		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">26,496</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> </td> </tr> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">受取リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">13,315</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	26,496		20,608	 					未経過リース料期末残高						1年内		13,980	千円		1年超		10,485			合 計		24,466			受取リース料	13,315	千円		減価償却費	11,776	
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																																			
ソフトウェア	47,104	14,720		32,384																																																																																			
未経過リース料期末残高																																																																																							
	1年内		13,980	千円																																																																																			
	1年超		24,466																																																																																				
	合 計		38,447																																																																																				
	受取リース料	13,315	千円																																																																																				
	減価償却費	11,776																																																																																					
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																																			
ソフトウェア	47,104	26,496		20,608																																																																																			
未経過リース料期末残高																																																																																							
	1年内		13,980	千円																																																																																			
	1年超		10,485																																																																																				
	合 計		24,466																																																																																				
	受取リース料	13,315	千円																																																																																				
	減価償却費	11,776																																																																																					

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループはソリューション・プロバイダー事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを超える部分は銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブや投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。短期借入金の一部は子会社の運転資金であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,029,044	9,037,139	8,095
(2) 受取手形及び売掛金	4,988,566	4,988,566	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,023,909	2,023,909	
(4) 長期預金	1,800,000	1,749,586	50,413
資産計	17,841,519	17,799,201	42,318
(1) 買掛金	2,482,962	2,482,962	
(2) 短期借入金	50,000	50,000	
(3) 未払法人税等	332,970	332,970	
負債計	2,865,933	2,865,933	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金につきましては、預金元本及び付帯するデリバティブ部分について時価評価しております。

（2）受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

（4）長期預金

預金元本及び付帯するデリバティブ部分について時価評価しております。

（5）買掛金、（6）短期借入金、及び（7）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額73,393千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額179,503千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	9,029,044			
受取手形及び売掛金	4,988,566			
長期預金			300,000	1,500,000
合計	14,017,610		300,000	1,500,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)(平成21年3月31日)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	8,979	12,327	3,348
その他			
合計	8,979	12,327	3,348
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,434,147	1,537,613	896,533
その他			
合計	2,434,147	1,537,613	896,533
(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。			
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について127,109千円、時価のない株式について141,940千円の減損処理を行っております。			
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		79,741千円	
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)			
	売却額(千円)	売却益(千円)	
株式	2,000	2,000	
その他			
合計	2,000	2,000	

(当連結会計年度)(平成22年3月31日)

有価証券			
1 その他有価証券で時価のあるもの			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	528,391	646,891	118,499
その他			
合計	528,391	646,891	118,499
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,914,735	1,377,018	537,717
その他			
合計	1,914,735	1,377,018	537,717
(注) その他有価証券で時価のあるものについては、期末日における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下となった銘柄について、時価が著しく下落したものと判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。			
2 減損処理を行った有価証券			
有価証券(その他有価証券)について5,260千円減損処理を行っております。			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいては、退職金前払制度を採用している一部の子会社を除き、退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループにおいては、当社及び一部の子会社においては退職給付制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。また、一部の子会社においては、退職金前払制度を採用しております。</p> <p>これに加えて、当連結会計年度末に新たに子会社となった伯東インフォメーション・テクノロジー(株)(以下、HIT社)につきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>なお、HIT社が要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">52,672,000千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">71,183,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,511,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占めるHIT社の掛金拠出割合 平成21年4月～平成22年3月 0.56%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、基本部分・期間17年3ヶ月及び業績部分・期間8年10ヶ月の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合はHIT社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	52,672,000千円	年金財政計算上の給付債務の額	71,183,000千円	差引額	18,511,000千円										
年金資産の額	52,672,000千円																
年金財政計算上の給付債務の額	71,183,000千円																
差引額	18,511,000千円																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">701,666千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">52,492</td> </tr> <tr> <td>ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">754,159千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	701,666千円	ロ 未認識数理計算上の差異	52,492	ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	754,159千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">981,219千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">126,483</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,141</td> </tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">871,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) HIT社等一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	981,219千円	ロ 年金資産	126,483	ハ 未認識数理計算上の差異	17,141	ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)	871,876千円		
イ 退職給付債務	701,666千円																
ロ 未認識数理計算上の差異	52,492																
ハ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ)	754,159千円																
イ 退職給付債務	981,219千円																
ロ 年金資産	126,483																
ハ 未認識数理計算上の差異	17,141																
ニ 連結貸借対照表計上純額(イ+ロ+ハ)	871,876千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,667千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,178</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">130,376千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	116,667千円	ロ 利息費用	12,178	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,530	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	130,376千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">135,190千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,676</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,690</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">137,176千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	135,190千円	ロ 利息費用	12,676	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	10,690	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	137,176千円
イ 勤務費用	116,667千円																
ロ 利息費用	12,178																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	1,530																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	130,376千円																
イ 勤務費用	135,190千円																
ロ 利息費用	12,676																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	10,690																
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	137,176千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2%	ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>										
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
ロ 割引率	2%																
ハ 数理計算上の差異の費用処理年数	5年																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 56,333千円

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 92,952千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 6名 当社従業員 221名	当社取締役 6名 当社子会社取締役10名 当社従業員 265名 当社子会社従業員158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名	当社取締役 7名 当社従業員 379名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 475,500株	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株	普通株式 467,300株
付与日	平成16年9月13日	平成17年12月27日	平成19年10月1日	平成20年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年9月13日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月27日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年10月1日)以降、権利確定日(平成21年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月1日)以降、権利確定日(平成22年6月19日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月13日 至平成18年8月31日	自平成17年12月27日 至平成19年8月31日	自平成19年10月1日 至平成21年9月11日	自平成20年7月1日 至平成22年6月19日
権利行使期間	自平成18年9月1日 至平成20年8月31日	自平成19年9月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月12日 至平成23年9月11日	自平成22年6月20日 至平成27年6月19日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末			490,500	
付与				467,300
失効			19,000	12,500
権利確定				
未確定残			471,500	454,800
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	411,500	413,200		
権利確定				
権利行使				
失効	411,500	16,900		
未行使残		396,300		

単価情報

	第3回 ストック・オプション (平成16年)	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)
権利行使価格(円)	1,956	3,710	1,744	1,424
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)			400.4	333

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 39.7%

平成16年1月5日～平成20年7月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4.5年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 50円/株

平成21年3月期の予想配当による。

無リスク利率 1.19%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 当該連結会計年度における費用等計上額及び科目名

売上原価（株式報酬費用） 56,270千円
販売費及び一般管理費（株式報酬費用） 96,686千円
特別利益（新株予約権戻入益） 180,940千円

（注）当社の取締役及び従業員に交付した第5回新株予約権4,519個（権利行使価額1,744円）について、割当対象者と合意の上、これを取得した後、平成22年3月23日開催の取締役会決議に基づき消却したことに伴い計上したものであります。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 6名 当社子会社取締役10名 当社従業員 265名 当社子会社従業員158名	当社取締役 7名 当社従業員 330名	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員108名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成17年12月27日	平成19年 10月 1日	平成20年 7月 1日	平成21年 7月 1日
権利確定条件	付与日（平成17年12月27日）以降、権利確定日（平成19年8月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年10月1日）以降、権利確定日（平成21年9月11日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成20年7月1日）以降、権利確定日（平成22年6月19日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成21年7月1日）以降、権利確定日（平成23年6月18日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年12月27日 至 平成19年 8月31日	自 平成19年10月 1日 至 平成21年 9月11日	自 平成20年 7月 1日 至 平成22年 6月19日	自 平成21年 7月 1日 至 平成23年 6月18日
権利行使期間	自 平成19年 9月 1日 至 平成21年 8月31日	自 平成21年 9月12日 至 平成23年 9月11日	自 平成22年 6月20日 至 平成27年 6月19日	自 平成23年 6月19日 至 平成28年 6月18日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当該連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		471,500	454,800	
付与				500,000
失効		13,100	10,300	8,900
権利確定		458,400		
未確定残			444,500	491,100
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	396,300			
権利確定		458,400		
権利行使				
失効	396,300	458,400		
未行使残				

単価情報

	第4回 ストック・オプション (平成17年)	第5回 ストック・オプション (平成19年)	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	3,710	1,744	1,424	1,047
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価 (円)		400.4	333	222

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

ボラティリティ 39.8%

平成17年1月10日～平成21年6月22日（予想残存期間に対応する過去期間）

予想残存期間 4.47年

『ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針』の14（ストック・オプションの予想残存期間）に基づき、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間と推定しています。

配当利回り 4.80%

直近年間配当額 / 割当日株価

無リスク利子率 0.63%

予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート（日本証券業協会発表）を線形補間

4. スtock・オプションの権利確定数見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,101千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">306,480</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">81,373</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">208,733</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,268</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,697</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">70,446</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,775</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">30,048</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">365,486</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,616</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,382,028</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">246,782</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,135,245</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	160,101千円	退職給付引当金	306,480	長期未払金	81,373	減価償却	208,733	減損損失	37,268	未払事業税	35,697	投資有価証券評価損	70,446	会員権評価損	29,775	税務上の繰越欠損金	30,048	その他有価証券評価差額金	365,486	その他	56,616	繰延税金資産小計	1,382,028	評価性引当額	246,782	繰延税金資産合計	1,135,245	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費の税額控除	1.2%	役員賞与	0.7%	株式報酬費用	3.3%	評価性引当金の増加額	11.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">148,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">354,521</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">84,559</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">195,973</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">35,481</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">30,196</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">72,586</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,925</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,991</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">173,071</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,662</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228,025</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">297,001</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">931,023</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>新株予約権戻入益</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	148,054千円	退職給付引当金	354,521	長期未払金	84,559	減価償却	195,973	減損損失	35,481	未払事業税	30,196	投資有価証券評価損	72,586	会員権評価損	25,925	税務上の繰越欠損金	27,991	その他有価証券評価差額金	173,071	その他	79,662	繰延税金資産小計	1,228,025	評価性引当額	297,001	繰延税金資産合計	931,023	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金	0.7%	株式報酬費用	5.0%	新株予約権戻入益	5.9%	評価性引当金の増加額	0.8%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%
賞与引当金	160,101千円																																																																																								
退職給付引当金	306,480																																																																																								
長期未払金	81,373																																																																																								
減価償却	208,733																																																																																								
減損損失	37,268																																																																																								
未払事業税	35,697																																																																																								
投資有価証券評価損	70,446																																																																																								
会員権評価損	29,775																																																																																								
税務上の繰越欠損金	30,048																																																																																								
その他有価証券評価差額金	365,486																																																																																								
その他	56,616																																																																																								
繰延税金資産小計	1,382,028																																																																																								
評価性引当額	246,782																																																																																								
繰延税金資産合計	1,135,245																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
試験研究費の税額控除	1.2%																																																																																								
役員賞与	0.7%																																																																																								
株式報酬費用	3.3%																																																																																								
評価性引当金の増加額	11.5%																																																																																								
その他	0.5%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5%																																																																																								
賞与引当金	148,054千円																																																																																								
退職給付引当金	354,521																																																																																								
長期未払金	84,559																																																																																								
減価償却	195,973																																																																																								
減損損失	35,481																																																																																								
未払事業税	30,196																																																																																								
投資有価証券評価損	72,586																																																																																								
会員権評価損	25,925																																																																																								
税務上の繰越欠損金	27,991																																																																																								
その他有価証券評価差額金	173,071																																																																																								
その他	79,662																																																																																								
繰延税金資産小計	1,228,025																																																																																								
評価性引当額	297,001																																																																																								
繰延税金資産合計	931,023																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
受取配当金	0.7%																																																																																								
株式報酬費用	5.0%																																																																																								
新株予約権戻入益	5.9%																																																																																								
評価性引当金の増加額	0.8%																																																																																								
その他	0.2%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1%																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、ソリューション・プロバイダーを主たる事業とし、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,301.80円	1株当たり純資産額 1,355.17円
1株当たり当期純利益 82.03円	1株当たり当期純利益 74.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 74.75円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,345,797	14,864,699
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,387,810	1,375,580
(うち新株予約権)	(198,384)	(170,400)
(うち少数株主持分)	(1,189,425)	(1,205,180)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(千円)	12,957,986	13,489,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式の数(株)	9,953,862	9,953,850

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	809,613	744,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	809,613	744,063
普通株式の期中平均株式数(株)	9,870,068	9,953,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7
(うち新株予約権(株))	()	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>以上の概要は以下の欄外注記のとおりであります。</p> <p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>以上の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記以外に平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権がありますが、平成20年8月31日に権利行使期間が終了したため欄外注記を省略しております。</p>	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>以上の概要は以下の欄外注記のとおりであります。</p> <p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>以上の概要は「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(欄外注記)

	前連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成22年3月31日)
発行決議の日	平成17年6月24日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の数(個)	3,963	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396,300	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,710円	
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～平成21年8月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 3,710円 資本組入額 1,855円	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

	前連結会計年度末現在 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末現在 (平成22年3月31日)
発行決議の日	平成19年6月21日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の数(個)	4,715	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	471,500	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,744円	
新株予約権の行使期間	平成21年9月12日～平成23年9月11日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,744円 資本組入額 872円	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成21年 6月18日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社及び当社の100%子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社及び当社の100%子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。 また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じま</p> <p>2 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3 新株予約権の割当日 平成21年 7月 1日。</p> <p>4 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式500,000株。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 5,000個。なお、この内、当社取締役 7名に付与する新株予約権は420個、当社の100%子会社の取締役 3名に付与する新株予約権は30個。（新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、平成21年 6月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日である平成21年 7月 1日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、平成21年 7月 1日の終値とする。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1/分割・併合の比率)</p> <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$ <p>ここで、 A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込価額 D：1株当たりの時価</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年6月19日から平成28年6月18日まで。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(6)新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、平成21年 6月18日開催の当社第25回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込書兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件 当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		50,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		58,600		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		58,600		平成23年10月31日
その他有利子負債				
計		167,201		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	58,600			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	5,731,117	5,169,506	6,046,720	6,090,008
税金等調整前四半期純利益 (千円)	190,984	88,071	244,912	731,596
四半期純利益 (千円)	90,388	31,956	128,531	493,185
1株当たり四半期純利益 (円)	9.08	3.21	12.91	49.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,581,364	* ₁ 5,886,008
受取手形	178,044	24,212
売掛金	4,178,503	3,537,220
商品	42,377	73,092
仕掛品	6,298	1,695
前渡金	149,473	274,374
前払費用	388	6,344
関係会社短期貸付金	-	200,000
繰延税金資産	134,901	121,028
その他	75,579	33,558
流動資産合計	8,346,931	10,157,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,645	342,645
減価償却累計額	279,516	287,570
建物（純額）	63,128	55,074
車両運搬具	30,993	32,176
減価償却累計額	16,309	21,160
車両運搬具（純額）	14,683	11,016
工具、器具及び備品	282,881	295,893
減価償却累計額	145,496	180,281
工具、器具及び備品（純額）	137,384	115,612
土地	105,526	105,526
リース資産	-	146,488
減価償却累計額	-	18,311
リース資産（純額）	-	128,177
有形固定資産合計	320,722	415,407
無形固定資産		
ソフトウェア	169,854	91,997
電話加入権	1,521	1,809
リース資産	-	18,324
無形固定資産合計	171,376	112,131

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	478,105	720,284
関係会社株式	2,938,068	3,343,509
関係会社出資金	74,493	74,493
関係会社長期貸付金	70,504	88,904
長期前払費用	28,998	18,911
繰延税金資産	693,978	519,480
差入保証金	212,968	197,179
会員権	63,635	63,185
保険積立金	4,139	4,336
長期預金	*1 3,300,000	*1 1,200,000
投資その他の資産合計	7,864,892	6,230,287
固定資産合計	8,356,992	6,757,826
資産合計	16,703,923	16,915,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,268,926	2,053,118
リース債務	-	58,600
未払金	57,737	37,200
未払消費税等	38,974	-
未払費用	46,053	41,900
未払法人税等	223,685	184,427
前受金	787,980	745,784
預り金	15,854	17,021
賞与引当金	243,000	226,260
役員賞与引当金	30,000	-
流動負債合計	3,712,213	3,364,313
固定負債		
リース債務	-	58,600
退職給付引当金	700,145	771,401
長期未払金	199,984	193,819
固定負債合計	900,129	1,023,821
負債合計	4,612,343	4,388,134

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	1,146,225	1,329,405
利益剰余金合計	10,241,415	10,424,596
自己株式	598,321	598,333
株主資本合計	12,425,931	12,609,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	532,735	252,270
評価・換算差額等合計	532,735	252,270
新株予約権	198,384	170,400
純資産合計	12,091,579	12,527,229
負債純資産合計	16,703,923	16,915,363

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	10,383,607	5,582,382
その他の売上高	12,624,415	11,144,026
売上高合計	23,008,022	16,726,408
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	150,436	42,377
当期商品仕入高	8,583,633	4,798,338
合計	8,734,069	4,840,715
商品期末たな卸高	42,377	73,092
商品売上原価	8,691,692	4,767,623
その他の原価	10,008,919	8,718,938
売上原価合計	18,700,612	13,486,561
売上総利益	4,307,410	3,239,847
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	23,834	8,947
役員報酬	164,580	153,465
給料及び手当	1,306,426	1,370,865
賞与引当金繰入額	151,303	143,022
役員賞与引当金繰入額	30,000	-
退職給付費用	61,754	60,346
福利厚生費	190,190	200,672
旅費及び交通費	101,264	76,114
減価償却費	71,853	64,653
賃借料	274,086	263,941
消耗品費	35,829	23,589
その他	388,197	* ₃ 340,321
販売費及び一般管理費合計	2,799,320	2,705,940
営業利益	1,508,089	533,906
営業外収益		
受取利息	33,401	37,769
受取配当金	* ₁ 105,761	* ₁ 158,682
その他	5,232	8,552
営業外収益合計	144,395	205,004
営業外費用		
減価償却費	3,115	3,034
為替差損	4,343	-
株式交付費	8,000	-
自己株式取得費用	3,031	-
固定資産除却損	-	2,339
固定資産売却損	-	1,134
その他	3,873	1,968
営業外費用合計	22,363	8,476
経常利益	1,630,121	730,433

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	73,871
新株予約権戻入益	-	180,940
特別利益合計	-	254,812
特別損失		
関係会社株式評価損	68,510	-
投資有価証券評価損	147,109	5,260
固定資産除却損	* ₂ 9,822	-
会員権評価損	1,650	-
特別損失合計	227,092	5,260
税引前当期純利益	1,403,028	979,986
法人税、住民税及び事業税	611,569	303,158
法人税等調整額	188,142	4,045
法人税等合計	799,712	299,112
当期純利益	603,316	680,873

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,026,229	10.2	1,038,960	11.9
経費		9,018,489	89.8	7,675,374	88.1
(うち外注費)		(8,824,247)	(87.8)	(7,498,588)	(86.0)
当期総製造費用		10,044,718	100.0	8,714,335	100.0
期首仕掛品棚卸高		13,006		6,298	
合計		10,057,724		8,720,633	
期末仕掛品棚卸高		6,298		1,695	
他勘定振替高		42,506			
その他の売上原価		10,008,919		8,718,938	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
外注費は、保守サービス・システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,337,718	1,337,718
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,337,718	1,337,718
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
資本剰余金合計		
前期末残高	1,445,118	1,445,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,445,118	1,445,118
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95,190	95,190
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,880,000	9,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	-
当期変動額合計	120,000	-
当期末残高	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,347,992	1,146,225
当期変動額		
剰余金の配当	444,621	497,693
当期純利益	603,316	680,873
自己株式の処分	628,494	-
自己株式の消却	611,968	-
別途積立金の積立	120,000	-
当期変動額合計	1,201,767	183,180
当期末残高	1,146,225	1,329,405

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	11,323,183	10,241,415
当期変動額		
剰余金の配当	444,621	497,693
当期純利益	603,316	680,873
自己株式の処分	628,494	-
自己株式の消却	611,968	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,081,767	183,180
当期末残高	10,241,415	10,424,596
自己株式		
前期末残高	4,613,131	598,321
当期変動額		
自己株式の取得	598,162	12
自己株式の処分	4,001,004	-
自己株式の消却	611,968	-
当期変動額合計	4,014,810	12
当期末残高	598,321	598,333
株主資本合計		
前期末残高	9,492,887	12,425,931
当期変動額		
剰余金の配当	444,621	497,693
当期純利益	603,316	680,873
自己株式の取得	598,162	12
自己株式の処分	3,372,510	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,933,043	183,168
当期末残高	12,425,931	12,609,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,761	532,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505,973	280,465
当期変動額合計	505,973	280,465
当期末残高	532,735	252,270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,761	532,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	505,973	280,465
当期変動額合計	505,973	280,465
当期末残高	532,735	252,270

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	49,099	198,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,285	27,984
当期変動額合計	149,285	27,984
当期末残高	198,384	170,400
純資産合計		
前期末残高	9,515,225	12,091,579
当期変動額		
剰余金の配当	444,621	497,693
当期純利益	603,316	680,873
自己株式の取得	598,162	12
自己株式の処分	3,372,510	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	356,688	252,481
当期変動額合計	2,576,354	435,649
当期末残高	12,091,579	12,527,229

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品及び仕掛品.....個別法による原価 法(貸借対照表価 額は収益性の低下 に基づく簿価切下 げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会平成18年7月5 日公表分企業会計基準第9号)を当事 業年度から適用しております。 これに伴う損益への影響はありません。	商品及び仕掛品..... 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 建物 6~50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4~15年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては定額法 利用可能期間 5年 また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 定額法 耐用年数 4年</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年7月14日開催の当社取締役会において執行役員に対する退職慰労金制度の廃止が承認されたため、当社の定める一定の基準に従い退職慰労金打切支給額40,444千円を長期未払金に計上いたしました。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>	<p>(ソフトウェア開発請負の計上基準の変更)</p> <p>ソフトウェア開発請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約(工事収益総額、工事原価総額及び決算日における進捗度を信頼性をもって見積ることができる請負契約)については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の請負契約については検収基準を適用することとしております。</p> <p>これに伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」(前事業年度29,400千円)は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>* 1 長期預金3,300,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 31,433千円</p>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>* 1 現金及び預金の内2,100,000千円及び長期預金1,200,000千円は、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約清算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p> <p>2 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 D&A Technology Co.,Ltd 29,772千円</p>	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
当座貸越極度額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
当座貸越極度額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>* 1 関係会社からの受取配当金 78,080千円</p> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,553千円</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,822</td> </tr> </table>	建物	7,553千円	その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)	2,268	計	9,822	<p>* 1 関係会社からの受取配当金 145,856千円</p> <p>* 3 一般管理費に含まれる研究開発費は6,666千円であります。</p>
建物	7,553千円						
その他 (車両運搬具並びに工具、器具及び備品)	2,268						
計	9,822						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,732,579	500,159	2,732,500	500,238

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買付による取得 500,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の第三者割当による処分 2,370,000株

自己株式の消却 362,500株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	500,238	12		500,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取 12株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,301</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,956</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%; text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,308</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,199</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,199</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,142</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		1年内	2,301	千円			1年超	1,654				合 計	3,956				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	3,308	1,332		1,975		1年内	1,199	千円			1年超	999				合 計	2,199				支払リース料	1,142	千円			リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額	1,102				支払利息相当額	39				減損損失				<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 PLMソリューション事業におけるサーバー設備(器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,654</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,654</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 15%; text-align: right;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="width: 45%; text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,318</td> <td style="text-align: right;">2,396</td> <td></td> <td style="text-align: right;">922</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,036</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,142</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">減損損失</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		1年内	1,654	千円			1年超					合 計	1,654				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	3,318	2,396		922		1年内	1,036	千円			1年超					合 計	1,036				支払リース料	1,142	千円			リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額	1,106				支払利息相当額	34				減損損失			
	1年内	2,301	千円																																																																																																																																
	1年超	1,654																																																																																																																																	
	合 計	3,956																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																															
工具、器具及び備品	3,308	1,332		1,975																																																																																																																															
	1年内	1,199	千円																																																																																																																																
	1年超	999																																																																																																																																	
	合 計	2,199																																																																																																																																	
	支払リース料	1,142	千円																																																																																																																																
	リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																		
	減価償却費相当額	1,102																																																																																																																																	
	支払利息相当額	39																																																																																																																																	
	減損損失																																																																																																																																		
	1年内	1,654	千円																																																																																																																																
	1年超																																																																																																																																		
	合 計	1,654																																																																																																																																	
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																															
工具、器具及び備品	3,318	2,396		922																																																																																																																															
	1年内	1,036	千円																																																																																																																																
	1年超																																																																																																																																		
	合 計	1,036																																																																																																																																	
	支払リース料	1,142	千円																																																																																																																																
	リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																		
	減価償却費相当額	1,106																																																																																																																																	
	支払利息相当額	34																																																																																																																																	
	減損損失																																																																																																																																		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">14,720</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,384</td> </tr> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,315</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	14,720		32,384	未経過リース料期末残高								13,980	千円				24,466				合計	38,447		受取リース料	13,315	千円	減価償却費	11,776		<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,104</td> <td style="text-align: right;">26,496</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td colspan="5">未経過リース料期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,980</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,485</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,466</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13,315</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,776</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高	ソフトウェア	47,104	26,496		20,608	未経過リース料期末残高								13,980	千円				10,485				合計	24,466		受取リース料	13,315	千円	減価償却費	11,776	
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																					
ソフトウェア	47,104	14,720		32,384																																																																					
未経過リース料期末残高																																																																									
			13,980	千円																																																																					
			24,466																																																																						
		合計	38,447																																																																						
受取リース料	13,315	千円																																																																							
減価償却費	11,776																																																																								
	取得価額	減価償却 累計額	減損損失 累計額	期末残高																																																																					
ソフトウェア	47,104	26,496		20,608																																																																					
未経過リース料期末残高																																																																									
			13,980	千円																																																																					
			10,485																																																																						
		合計	24,466																																																																						
受取リース料	13,315	千円																																																																							
減価償却費	11,776																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	856,517	524,700	331,817
合 計	856,517	524,700	331,817

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	856,517	665,280	191,237
合 計	856,517	665,280	191,237

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	989,574
(2) 関連会社株式	120,400
計	1,109,974

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 98,876千円	賞与引当金 92,065千円
未払事業税 20,930	未払事業税 17,120
退職給付引当金 284,889	退職給付引当金 313,883
長期未払金 81,373	長期未払金 78,864
減損損失 37,268	減損損失 35,481
投資有価証券評価損 20,828	投資有価証券評価損 22,969
関係会社株式評価損 27,876	関係会社株式評価損 27,876
会員権評価損 29,775	会員権評価損 25,925
その他有価証券評価差額 365,486	その他有価証券評価差額 173,071
その他 45,946	その他 33,407
繰延税金資産小計 1,013,253	繰延税金資産小計 820,666
評価性引当額 184,374	評価性引当額 180,156
繰延税金資産合計 828,879	繰延税金資産合計 640,509
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
受取配当金 2.6%	受取配当金 5.6%
役員賞与 0.9%	抱合せ株式消滅差益 3.1%
株式報酬費用 4.3%	株式報酬費用 6.3%
評価性引当金の増加額 13.1%	新株予約権戻入益 7.5%
その他 0.6%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成21年2月25日開催の取締役会における決議において、当社の100%子会社である(株)ソリッドウェーブを吸収合併消滅会社とし、当社を吸収合併承継会社とする吸収合併決議をし、同日合併契約を締結し、平成21年4月1日付で吸収合併を実施致しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、企業結合の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社ソリッドウェーブ ソリューションプロバイダー事業

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

株式会社アルゴグラフィックス

企業結合の目的

製造業の設計・生産管理部門へのコンサルティング機能を集約することにより、両社のノウハウを有機的に結合し、顧客サービスの一層の強化を図るとともに、当社グループ全体の経営効率化を図ることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、結果、抱合せ株式消滅差益73,871千円を特別利益に計上しております。

なお、同社から引き継いだ資産・負債は次のとおりであります。

資産合計 147,163千円

負債合計 23,291千円

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,194.83円	1株当たり純資産額	1,241.41円
1株当たり当期純利益	61.13円	1株当たり当期純利益	68.40円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
		68.40円	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,091,579	12,527,229
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	198,384	170,400
(うち新株予約権)	(198,384)	(170,400)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額(千円)	11,893,195	12,356,828
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数(株)	9,953,862	9,953,850

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	603,316	680,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	603,316	680,873
普通株式の期中平均株式数(株)	9,870,068	9,953,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		7
(うち新株予約権(株))	()	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は以下の欄外注記のとおりであります。</p> <p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、上記以外に平成16年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権がありますが、平成20年8月31日に権利行使期間が終了したため欄外注記を省略しております。</p>	<p>平成17年6月24日開催の定時株主総会の特別決議による旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権。</p> <p>平成19年6月21日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は以下の欄外注記のとおりであります。</p> <p>平成20年6月19日開催の定時株主総会の特別決議による会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権。</p> <p>上記の概要は、「第4提出会社の状況 1株式の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(欄外注記)

	前事業年度末現在 (平成21年3月31日)	当事業年度末現在 (平成22年3月31日)
発行決議の日	平成17年6月24日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の数(個)	3,963	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	396,300	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,710円	
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～平成21年8月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 3,710円 資本組入額 1,855円	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

	前事業年度末現在 (平成21年3月31日)	当事業年度末現在 (平成22年3月31日)
発行決議の日	平成19年6月21日	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の数(個)	4,715	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	471,500	
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,744円	
新株予約権の行使期間	平成21年9月12日～平成23年9月11日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価額 1,744円 資本組入額 872円	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社取締役、監査役又は従業員であることを要する。新株予約権の相続は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>平成21年 6月18日開催の当社定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして当社及び当社の100%子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議し、同日開催の取締役会において具体的な発行内容を以下のとおり決定いたしました。</p> <p>1 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社及び当社の100%子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。 また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じまず。</p> <p>2 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3 新株予約権の割当日 平成21年 7月 1日。</p> <p>4 新株予約権の内容</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式500,000株。 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる 1株未満の端数については、これを切り捨てる。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ <p>また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転（以下総称して「合併等」という。）を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。</p> <p>(2) 新株予約権の総数 5,000個。なお、この内、当社取締役 7名に付与する新株予約権は420個、当社の100%子会社の取締役 3名に付与する新株予約権は30個。（新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。）</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき 1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、平成21年 6月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.03を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。ただし、その金額が割当日である平成21年 7月 1日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値）を下回る場合は、平成21年 7月 1日の終値とする。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>なお、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割又は株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1/分割・併合の比率)</p> <p>また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (A + (B × C) / D) / (A + B)</p> <p>ここで、 A：既発行株式数 B：新規発行株式数 C：1株当たり払込価額 D：1株当たりの時価</p> <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。</p> <p>さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年6月19日から平成28年6月18日まで。</p> <p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(6)新株予約権の行使の条件 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他権利行使の条件は、平成21年 6月18日開催の当社第25回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権申込書兼新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>(7)新株予約権の取得の条件 当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8)譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9)当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10)新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(当社連結子会社の吸収合併について)</p> <p>当社は平成21年 2月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である㈱ソリッドウェーブを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併継承会社とする吸収合併決議し、同日合併契約を締結し、平成21年 4月 1日に吸収合併を実施しました。</p> <p>(1) 合併の目的 製造業の設計・生産管理部門へのコンサルティング機能を集約することにより、両社のノウハウを有機的に統合し顧客サービスの一層の強化を図るとともに、当社グループ全体の経営効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式とし、㈱ソリッドウェーブは解散します。</p> <p>(3) 合併期日 平成21年 4月 1日</p> <p>(4) 合併比率並びに合併交付金 被合併法人は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。</p> <p>(6) ㈱ソリッドウェーブの平成21年 3月期における決算数値は以下のとおりであります。</p> <p>売上高 196,494千円 純資産 123,871千円 総資産 147,163千円</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)タムロン	267,200	418,969
		オリンパス(株)	72,000	216,000
		(株)ビッツ	11,300	22,600
		(株)フォー・リンク・システムズ	250	20,000
		Global Vision Technology, Inc.	4,285,715	17,864
		New System Service Co.,Ltd.	22,500	9,815
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	4,944
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	4,900
		New System Vietnam Co.,Ltd.		3,113
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,077
計			720,284	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	342,645			342,645	287,570	8,053	55,074
車両運搬具	30,993	3,366	2,183	32,176	21,160	6,722	11,016
工具、器具及び備品	282,881	26,946	13,934	295,893	180,281	36,070	115,612
土地	105,526			105,526			105,526
リース資産		146,488		146,488	18,311	18,311	128,177
有形固定資産計	762,045	176,802	16,117	922,730	507,322	69,158	415,407
無形固定資産							
ソフトウェア	316,272	720		316,992	224,995	78,577	91,997
電話加入権	1,521	288		1,809			1,809
リース資産		20,941		20,941	2,617	2,617	18,324
無形固定資産計	317,794	21,950		339,744	227,613	81,195	112,131
長期前払費用	105,805			105,805	86,893	10,086	18,911
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 工具、器具及び備品、ソフトウェア、電話加入権の当期増加額には、平成21年4月1日付で吸収合併した㈱ソリッドウェーブから引継いだ資産の金額がそれぞれ10,205千円、406千円、288千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	243,000	232,860	248,926	674	226,260
役員賞与引当金	30,000		30,000		

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	434
預金	
当座預金	2,486
普通預金	3,781,289
一年以内長期預金	2,100,000
別段預金	1,797
小計	5,885,574
合計	5,886,008

ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)林技術研究所	9,806
(株)タマディック	3,880
東レ(株)	3,700
合志技研工業(株)	2,400
(株)恭和	1,789
その他	2,635
合計	24,212

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	5,171
5月	10,804
6月	6,486
7月	1,750
合計	24,212

八) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	277,717
(株)ニコン	255,368
(株)林技術研究所	198,914
ソニーグローバルソリューションズ(株)	103,368
住友電工情報システム(株)	100,627
その他	2,601,222
合計	3,537,220

売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
4,178,503	17,562,729	18,204,012	3,537,220	83.7	80.2

二) 商品

内訳	金額(千円)
P L Mソリューション商品	73,092
合計	73,092

ホ) 仕掛品

内訳	金額(千円)
P L Mソリューション	1,695
合計	1,695

固定資産

イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)ヒューリンクス	559,252
(株)ジーダット	856,517
(株)アルゴビジネスサービス	90,000
(株)アルゴシステムサポート	87,997
(株)H P Cソリューションズ	45,002
ARGO DNE Technology PTE.Ltd	7,322
伯東インフォメーション・テクノロジー(株)	200,000
(関連会社株式)	
アイシン・インフォテックス(株)	10,000
(株)クライムエヌシーデー	98,400
(株)アルゴハイテック	12,000
(その他の関係会社)	
住商情報システム(株)	1,377,018
合計	3,343,509

ロ) 長期預金

銘柄	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
合計	1,200,000

流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	909,085
ソフトバンクBB(株)	239,057
DASSAULT SYSTEMES K.K.	182,063
(株)シーアイエス	77,595
(株)エクサ	74,350
その他	570,966
合計	2,053,118

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第25期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月19日に関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第25期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月19日に関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第26期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第26期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月18日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月17日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。